

新規

小・中学校体育館空調整備事業

教育委員会
学校施設課

前年度当初予算額

-

新規

生涯活躍のまち拠点施設体育館
空調整備事業

企画部シティプ
ロモーション推
進課

前年度当初予算額

-

多様化する自然災害に対して、校区の指定避難所となる体育館への空調整備を進めることは、避難者のための安心・安全な環境づくりはもとより、学校教育、社会教育の両面から豊かな教育環境を作ります。令和7年度においては、小学校体育館（15校）、中学校体育館（10校）、生涯活躍のまち拠点施設体育館（1館）の26施設について、空調整備にあたっての設計を行います。

- 委託料（小学校体育館空調整備設計） 5,115万円
- 委託料（中学校体育館空調整備設計） 3,410万円
- 委託料（生涯活躍のまち拠点施設体育館空調整備設計） 341万円
- 事務費（時間外勤務手当） 234万円



【小学校体育館空調整備事業】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
5,250万 円	-	-	5,250万 円	-	-

【中学校体育館空調整備事業】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3,500万 円	-	-	3,500万 円	-	-

【生涯活躍のまち拠点施設体育館空調整備事業】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
350万 円	-	-	350万 円	-	-

拡充

防災用品備蓄費

市民環境部
危機管理課

前年度当初予算額

813万2千円

災害が発生してから本格的な救援活動が始まるまでの間必要となる食料品、飲料水、生活用品等を常時備えておくため、計画的に備蓄物資を購入しています。現在、避難者一人あたり、1食分の備蓄を行ってきましたが、令和7年度からは5年間をかけて、避難者（想定：14,680人）一人あたり2食分の備蓄を行います。



消耗品費（アルファ米、おかゆ、飲料水等） 793万7千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
793万7千円	-	-	-	793万7千円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充

地域防災力向上促進事業費

市民環境部
危機管理課

前年度当初予算額

163万3千円

地域防災力促進事業費のうち、家具等固定加速化支援事業費について、県の家具等固定加速化補助事業を活用し、令和7年度よりあらたに家具転倒防止器具やガラス飛散防止フィルム等の購入及び施工に対する補助制度を開始します。

補助金（家具等固定加速化支援）（新規） 150万円

（補助率3/4、上限15,000円）

防災士養成講座負担金等（50名） 60万円

委託料（防災訓練等指導） 38万円

事務費（消耗品費） 7万8千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
255万8千円	-	50万円	-	100万円	105万8千円

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充**民間木造住宅耐震診断事業費**建設部
建築指導課

前年度当初予算額

152万8千円

昭和56年5月31日以前に着工された民間木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、県に登録された専門家の派遣を行います。



委託料 (74,140円×35件) 259万5千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
259万5千円	129万7千円	63万 円	-	66万8千円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充**民間木造住宅耐震改修補助事業費**建設部
建築指導課

前年度当初予算額

1,416万 円

昭和56年5月31日以前に着工された民間木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、耐震設計、改修工事及び工事監理に係る費用の一部を補助します。



補助金 (20件) 2,760万 円

耐震設計 200,000円×20件、耐震工事 1,150,000円×20件、

耐震工事監理 30,000円×20件

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2,760万 円	1,150万 円	774万 円	-	836万 円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充 避難行動要支援者個別避難計画策定事業費

市民環境部
危機管理課

前年度当初予算額
962万5千円

災害時において、避難の支援や安否確認等が特に必要な避難行動要支援者の迅速で効率的な支援体制構築のために、個別避難計画の作成を行っています。令和7年度の委託先については、介護事業所を継続するとともに、障がい事業所にも拡大し、福祉専門職の協力を得ながら個別避難計画の作成を進めます。

委託料（個別避難計画作成、システム保守） 328万9千円

介護事業所（638名）、障がい事業所（72名）

事務費（消耗品費等） 9万1千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
338万 円	-	-	-	338万 円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

南消防署及び消防指令センター整備事業

消防本部
消防総務課

前年度当初予算額

旧雇用促進住宅跡地（松原町）に新築予定の南消防署及び同施設内において、西条市、四国中央市、新居浜市の3市での共同運用を開始する消防指令センターの建設に係る設計業務、消防指令センターシステム等の設計業務を実施します。なお、本事業については、令和6～8年度の3か年の継続費を設定し、事業を行っています。

委託料（建設設計、システム設計、周辺道路設計） 3,147万7千円



【継続費】

事業名	総額	年度	年割額
南消防署及び消防指令センター整備事業	2億5,373万1千円	令和6年度	7,546万 円
		令和7年度	2,450万 円
		令和8年度	1億5,377万1千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3,147万7千円	-	-	1,520万 円	1,549万8千円	77万9千円

※その他は、負担金（西条市及び四国中央市）

新規

消防指令システム更新事業

消防本部
通信指令課

前年度当初予算額

令和2年3月に導入した消防指令システムについて、5年が経過したことから、保守耐用年数を超過する機器の点検及び一部機能の更新を実施します。



委託料（消防通信指令システム中間更新） 2億3,017万5千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2億3,017万5千円	-	-	2億 710万 円	-	2,307万5千円

新規

港湾計画改訂事業費

企画部
港湾管理課

前年度当初予算額

港湾脱炭素化推進計画の策定に伴い、次世代エネルギーの受け入れ環境を整備するため、港湾計画の改訂を行います。なお、本事業については、令和7～9年度の3か年の継続費を設定し、事業を行います。



負担金（新居浜港務局） 2,900万円

事業費 5,800万円 国庫支出金 2,900万円 市負担額 2,900万円

【継続費】

事業名	総額	年度	年割額
港湾計画改訂事業	5,500万 円	令和7年度	2,900万 円
		令和8年度	2,250万 円
		令和9年度	350万 円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2,900万 円	-	-	-	-	2,900万 円

※一般財源部分に企業版ふるさと納税（一般財団法人港湾空港総合技術センター（SCOPE）寄附1,450万円）の充当予定

上部東西線改良事業（街路・地方道）

建設部
道路課

前年度当初予算額
3億 63万 円

萩生、大生院の双方から街路事業及び道路事業として整備を進めている上部東西線について、令和10年度末の供用開始を目指し、事業の進捗を図ります。

街路事業 萩生出口本線～岸の下東旦の上線（1,212m）

道路事業 渦井橋大野山線～岸の下東旦の上線（775m）

工事費 2億2,478万円

委託料 700万円

土地購入費 615万円

手数料（不動産鑑定）等 205万円



【上部東西線改良事業（街路）】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億6,230万 円	8,855万 円	-	7,240万 円	-	135万 円

【上部東西線改良事業（地方道）】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
7,768万 円	4,250万4千円	-	3,470万 円	-	47万6千円



原地庄内線改良事業

建設部
道路課

前年度当初予算額
6,740万 円

愛媛県渋滞対策協議会において、主要渋滞対策検討箇所として指定されていた原地庄内線について、慢性的な交通渋滞を解消する二車線化等への改良（高木町レイグラッツェふじ北側交差点）を行っています。



工事費（舗装工事） 3,000万円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3,000万 円	1,500万 円	-	1,500万 円	-	-

新規

トンネル長寿命化事業

建設部
道路課

前年度当初予算額

老朽化が進行している道路施設のうち、トンネル（鹿森第一隧道・鹿森第二隧道）の老朽化状況を点検、把握することで、計画的な修繕を行い、安全で安心な道路の維持を図ります。



委託料（隧道点検） 450万円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
450万 円	247万5千円	-	-	-	202万5千円



新規

道路舗装等事業（公共）

建設部
道路課

前年度当初予算額

令和3年度より実施していた道路緊急舗装等事業のうち、国費対象路線について、国の交付金を活用して、道路の舗装工事を実施します。令和7年度は、港町繁本東筋線と原地庄内線を予定しています。



工事費（舗装工事） 4,500万円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
4,500万 円	2,250万 円	-	2,250万 円	-	-



道路整備事業

建設部
道路課

前年度当初予算額

1億4,000万 円

市民生活に密着した市道の改修・修繕、舗装の更新等を行います。

委託料（緊急舗装等） 9,810万円

工事費（改修等） 6,840万円

施設修繕料 2,000万円

補償費等 850万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億9,500万 円	-	-	6,840万 円	-	1億2,660万 円